



2023年1月31日
 TDK株式会社
 問合せ先：IR・SRグループ
 TEL03(6778)1068

2023年3月期 第3四半期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前第3四半期累計 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期累計 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,393,855	100.0	1,708,965	100.0	315,110	22.6
営業利益	141,311	10.1	188,677	11.0	47,366	33.5
税引前利益	146,124	10.5	188,102	11.0	41,978	28.7
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	117,262	8.4	136,875	8.0	19,613	16.7
1株当たり四半期利益：						
－基本	309円41銭		361円6銭			
－希薄化後	308円69銭		360円37銭			
固定資産の取得	210,802	—	220,331	—	9,529	4.5
減価償却費及び償却費	129,584	9.3	155,662	9.1	26,078	20.1
研究開発費	120,799	8.7	134,589	7.9	13,790	11.4
従業員数	116,613人	—	107,139人	—		

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円，%)

科目	前第3四半期 (2021. 10. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期 (2022. 10. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	499,670	100.0	586,972	100.0	87,302	17.5
営業利益	59,703	11.9	68,368	11.6	8,665	14.5
税引前利益	61,279	12.3	68,227	11.6	6,948	11.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	48,396	9.7	49,924	8.5	1,528	3.2
1株当たり四半期利益：						
－基本	127円70銭		131円64銭			
－希薄化後	127円41銭		131円42銭			
固定資産の取得	76,815	—	66,175	—	△10,640	△13.9
減価償却費及び償却費	44,011	8.8	52,500	8.9	8,489	19.3
研究開発費	41,583	8.3	45,039	7.7	3,456	8.3

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇

問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 (TEL) 03-6778-1068

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,708,965	22.6	188,677	33.5	188,102	28.7	137,508	16.9	136,875	16.7	194,735	3.4
2022年3月期第3四半期	1,393,855	-	141,311	-	146,124	-	117,668	-	117,262	-	188,418	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	361.06	360.37
2022年3月期第3四半期	309.41	308.69

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,173,656	1,462,672	1,457,750	45.9
2022年3月期	3,041,653	1,303,755	1,300,317	42.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	100.00	-	45.00	-
2023年3月期	-	53.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	53.00	106.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

また、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり78円33銭です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170,000	14.1	185,000	10.9	185,000	7.3	132,000	0.5	348.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）Xiamen Ampeak Technology Limited、Xiamen Ampack Technology Limited
 除外 1社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（1）重要な子会社の異動の概要」をご参照下さい。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	388,771,977株	2022年3月期	388,771,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,521,106株	2022年3月期	9,747,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	379,094,671株	2022年3月期3Q	378,986,086株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、前連結会計年度の期末決算より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前四半期連結累計期間の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

2023年1月31日（火）17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2023年1月31日（火）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(6) 連結補足資料	P. 23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2023年3月期第3四半期累計期間(2022年4月1日から12月31日までの9ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間において、地政学的リスクが高まり、中でもロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に伴うエネルギーや一部材料等の価格高騰の継続と、欧米各国における政策金利引き上げにより、世界経済の停滞感が強まりました。また、金利上昇は為替レートにも大きな影響を与え、円安ドル高が進行しましたが、11月以降、円高ドル安への是正傾向が見られます。中国経済においては、生産・経済活動の緩やかな回復傾向が見られましたが、第3四半期に入り、ゼロコロナ政策の方針転換前から続く混乱等により、非常に不安定な状況となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、世界経済の停滞懸念を受け、市場全体の生産は大きく減速しました。自動車市場は、半導体等の部材不足懸念は残るものの、生産台数は緩やかに回復し前期を上回る水準となりました。また、x E V化の進展による部品搭載点数の増加が続き、部品需要は堅調に推移しました。I C T(情報通信技術)市場では、コロナ禍で好調であったノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に減少しました。HDD(ハードディスクドライブ)の生産は、パソコン向けの需要が大きく減少しただけでなく、景気後退懸念の影響を受けデータセンター向け需要も大幅に減少し、前期の水準を大きく下回る結果となりました。スマートフォンの生産台数は、前期の水準を大きく下回りましたが、一部のモデル向けの部品需要は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

科目	前第3四半期累計 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期累計 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,393,855	100.0	1,708,965	100.0	315,110	22.6
営業利益	141,311	10.1	188,677	11.0	47,366	33.5
税引前利益	146,124	10.5	188,102	11.0	41,978	28.7
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	117,262	8.4	136,875	8.0	19,613	16.7
1株当たり四半期利益：						
－基本	309円41銭		361円6銭			
－希薄化後	308円69銭		360円37銭			

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、136円46銭及び140円54銭と前年同期に比べ対米ドルで22.8%、対ユーロで7.6%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約2,514億円の増収、営業利益で約609億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前第3四半期累計 (2021.4.1～ 2021.12.31)		当第3四半期累計 (2022.4.1～ 2022.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	147,712	10.6	181,937	10.6	34,225	23.2
インダクティブデバイス	134,417	9.6	152,198	9.0	17,781	13.2
その他受動部品	97,672	7.0	104,811	6.1	7,139	7.3
受動部品	379,801	27.2	438,946	25.7	59,145	15.6
センサ応用製品	95,654	6.9	130,566	7.6	34,912	36.5
磁気応用製品	190,009	13.6	157,287	9.2	△32,722	△17.2
エネルギー応用製品	691,260	49.6	933,845	54.7	242,585	35.1
その他	37,131	2.7	48,321	2.8	11,190	30.1
合計	1,393,855	100.0	1,708,965	100.0	315,110	22.6
海外売上高(内数)	1,282,896	92.0	1,576,045	92.2	293,149	22.9

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、438,946百万円(前年同期379,801百万円、前年同期比15.6%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、181,937百万円(前年同期147,712百万円、前年同期比23.2%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、152,198百万円(前年同期134,417百万円、前年同期比13.2%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、104,811百万円(前年同期97,672百万円、前年同期比7.3%増)となりました。産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、130,566百万円(前年同期95,654百万円、前年同期比36.5%増)となりました。主にICT市場向け及び自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、157,287百万円(前年同期190,009百万円、前年同期比17.2%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは主に自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、933,845百万円(前年同期691,260百万円、前年同期比35.1%増)となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場向け及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、48,321百万円（前年同期37,131百万円、前年同期比30.1%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高は、1,576,045百万円（前年同期1,282,896百万円、前年同期比22.9%増）となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、92.2%（前年同期92.0%、前年同期比0.2ポイント増加）となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

- ・資産合計 3,173,656百万円(前期末比 4.3%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分 1,457,750百万円(同 12.1%増)
- ・親会社の所有者に帰属する持分比率 45.9%(同 3.1ポイント増)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して132,003百万円増加しました。現金及び現金同等物は35,895百万円増加しました。また、棚卸資産が41,694百万円、営業債権が39,996百万円、有形固定資産が21,507百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して26,914百万円減少しました。借入金(流動)が72,931百万円増加した一方、営業債務が73,369百万円、その他の金融負債が48,178百万円それぞれ減少しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して157,433百万円増加しました。主に利益剰余金が107,946百万円増加しました。

2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,526	184,226	99,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,539	△177,478	21,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,034	20,792	△99,242
為替変動の影響額	21,413	8,355	△13,058
現金及び現金同等物の増加	27,434	35,895	8,461
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339	58,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,821	475,234	67,413

*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、184,226百万円となり、前年同期比99,700百万円増加しました。これは主に、前年同期において長期前渡金が増加したことによるものです。

*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、177,478百万円となり、前年同期比21,061百万円減少しました。これは主に、定期預金の預入の減少によるものです。

*財務活動によって得たキャッシュ・フローは、20,792百万円となり、前年同期比99,242百万円減少しました。これは主に、社債による調達額の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2023年3月期の連結見通し>

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復の動きが見られる一方で、中国におけるゼロコロナ政策方針転換前からの生産・経済活動の不安定な状況が続きました。さらに地政学的リスクが高まり、中でもロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に伴うエネルギーや一部材料等の価格高騰の継続と、欧米各国における政策金利引き上げにより景気停滞感が強まりました。また、為替レートにも影響が見られ、円安ドル高が進行しましたが、11月以降、円高ドル安への是正傾向が見られます。

このような状況のもと、2023年3月第3四半期累計期間では、最終需要が低迷する中でも、自動車生産台数の緩やかな回復と、スマートフォンの新モデル立ち上がりにより、エレクトロニクス需要は堅調に推移しました。市場別に見ると、自動車市場では生産台数が回復するとともに、xEV化がさらに進展することで部品搭載点数の増加が進み、受動部品、センサ等の販売が堅調に推移しました。ICT市場では、コロナ禍で好調だったノートパソコンやタブレット端末の需要が前期と比べ大幅に減少しましたが、一部のスマートフォンの新モデル立ち上がりにより、二次電池、センサの販売が拡大しました。また、データセンター向けの需要が急減したことから、データセンター向けサーバー用HDDヘッドの販売も大幅に減少しました。産業機器市場では、エネルギー価格の高騰に伴い、再生可能エネルギーや家庭用蓄電システムの需要が拡大し、中型二次電池、受動部品の販売が拡大しました。

一方で、足元では景気減速懸念が高まっており、最終需要が2022年11月発表時点より下回って推移していることを考慮し、2023年3月期通期の連結業績見通しを次のとおり見直しました。また、今後の需要動向変化を見据えた資産効率向上施策を実施し、構造改革費用等の一時費用を第4四半期に約200億円計上することを見込んでおります。

(単位：百万円，%)

科目	2023年3月期 予想 2023年1月 発表	2023年3月期 予想 2022年11月 発表	前回発表予想対比 増減		2022年3月期 実績	2022年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額	金額	増減率 (%)
売上高	2,170,000	2,220,000	△50,000	△2.3	1,902,124	267,876	14.1
営業利益	185,000	200,000	△15,000	△7.5	166,775	18,225	10.9
税引前利益	185,000	200,000	△15,000	△7.5	172,490	12,510	7.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	132,000	147,000	△15,000	△10.2	131,298	702	0.5
固定資産の取得	300,000	300,000	-	-	291,337	8,663	3.0
減価償却費及び 償却費	210,000	210,000	-	-	177,031	32,969	18.6
研究開発費	180,000	180,000	-	-	165,250	14,750	8.9

(為替の見通し)

*2023年3月期通期での平均為替レートは対米ドル135円、対ユーロ140円を想定しております。第4四半期の平均為替レートは対米ドル130円、対ユーロ137円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、特定子会社に該当するXiamen Ampeak Technology Limited及びXiamen Ampack Technology Limitedを新規設立したため、同2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項なし。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。当第3四半期における修正はありません。なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(単位：円)

	2023年3月期	2022年3月期実績
中間配当 (株式分割後換算)	53.00	100.00 (33.33)
期末配当	(見通し) 53.00	45.00
年間配当 (株式分割後換算)	(見通し) 106.00	- (78.33)

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	439,339		475,234		35,895
営業債権	524,476		564,472		39,996
その他の金融資産	66,944		44,602		△22,342
棚卸資産	437,004		478,698		41,694
未収法人所得税	4,982		2,897		△2,085
その他の流動資産	60,427		57,266		△3,161
流動資産合計	1,533,172	50.4	1,623,169	51.1	89,997
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	16,635		23,642		7,007
その他の金融資産	123,581		143,906		20,325
有形固定資産	945,042		966,549		21,507
使用権資産	50,169		47,977		△2,192
のれん	137,352		147,251		9,899
無形資産	69,030		63,881		△5,149
長期前渡金	121,370		112,048		△9,322
繰延税金資産	40,062		40,653		591
その他の非流動資産	5,240		4,580		△660
非流動資産合計	1,508,481	49.6	1,550,487	48.9	42,006
資産合計	3,041,653	100.0	3,173,656	100.0	132,003

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	175,924		248,855		72,931
リース負債	9,432		9,733		301
営業債務	460,132		386,763		△73,369
その他の金融負債	147,272		99,094		△48,178
未払法人所得税	29,715		45,108		15,393
引当金	13,949		9,538		△4,411
その他の流動負債	225,934		242,690		16,756
流動負債合計	1,062,358	34.9	1,041,781	32.8	△20,577
非流動負債					
社債及び借入金	455,562		449,248		△6,314
リース負債	38,895		38,213		△682
その他の金融負債	4,573		3,062		△1,511
退職給付に係る負債	105,089		94,023		△11,066
引当金	5,371		9,475		4,104
繰延税金負債	57,454		65,513		8,059
その他の非流動負債	8,596		9,669		1,073
非流動負債合計	675,540	22.2	669,203	21.1	△6,337
負債合計	1,737,898	57.1	1,710,984	53.9	△26,914
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	-		43		43
利益剰余金	974,767		1,082,713		107,946
その他の資本の構成要素	309,607		358,665		49,058
自己株式	△16,698		△16,312		386
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,300,317	42.8	1,457,750	45.9	157,433
非支配持分	3,438	0.1	4,922	0.2	1,484
資本合計	1,303,755	42.9	1,462,672	46.1	158,917
負債及び資本合計	3,041,653	100.0	3,173,656	100.0	132,003

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,393,855	100.0	1,708,965	100.0	315,110	22.6
売上原価	△968,352		△1,196,374		△228,022	
売上総利益	425,503	30.5	512,591	30.0	87,088	20.5
販売費及び一般管理費	△295,337		△337,110		△41,773	
その他の営業収益	11,657		13,439		1,782	
その他の営業費用	△512		△243		269	
営業利益	141,311	10.1	188,677	11.0	47,366	33.5
金融収益	9,444		11,524		2,080	
金融費用	△5,959		△12,750		△6,791	
持分法による投資利益	1,328		651		△677	
税引前利益	146,124	10.5	188,102	11.0	41,978	28.7
法人所得税費用	△28,456		△50,594		△22,138	
四半期利益	117,668	8.4	137,508	8.0	19,840	16.9
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	117,262	8.4	136,875	8.0	19,613	16.7
非支配持分	406	0.0	633	0.0	227	55.9
四半期利益	117,668	8.4	137,508	8.0	19,840	16.9

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	117,668	137,508	19,840
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	223	1,967	1,744
確定給付制度の再測定	13	8,158	8,145
合計	236	10,125	9,889
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	70,514	47,102	△23,412
合計	70,514	47,102	△23,412
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	70,750	57,227	△13,523
四半期包括利益	188,418	194,735	6,317
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	187,838	194,262	6,424
非支配持分	580	473	△107
四半期包括利益	188,418	194,735	6,317

(第3四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	499,670	100.0	586,972	100.0	87,302	17.5
売上原価	△342,275		△414,624		△72,349	
売上総利益	157,395	31.5	172,348	29.4	14,953	9.5
販売費及び一般管理費	△100,786		△110,380		△9,594	
その他の営業収益	3,365		6,504		3,139	
その他の営業費用	△271		△104		167	
営業利益	59,703	11.9	68,368	11.6	8,665	14.5
金融収益	3,221		4,941		1,720	
金融費用	△2,111		△5,852		△3,741	
持分法による投資利益	466		770		304	
税引前利益	61,279	12.3	68,227	11.6	6,948	11.3
法人所得税費用	△12,554		△18,274		△5,720	
四半期利益	48,725	9.8	49,953	8.5	1,228	2.5
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	48,396	9.7	49,924	8.5	1,528	3.2
非支配持分	329	0.1	29	0.0	△300	△91.2
四半期利益	48,725	9.8	49,953	8.5	1,228	2.5

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	48,725	49,953	1,228
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	183	339	156
確定給付制度の再測定	0	18	18
合計	183	357	174
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	46,955	△120,320	△167,275
合計	46,955	△120,320	△167,275
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	47,138	△119,963	△167,101
四半期包括利益	95,863	△70,010	△165,873
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	95,421	△69,839	△165,260
非支配持分	442	△171	△613
四半期包括利益	95,863	△70,010	△165,873

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	32,641	-	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	117,262	-	-	117,262	406	117,668
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	70,576	-	70,576	174	70,750
四半期包括利益合計	-	-	117,262	70,576	-	187,838	580	188,418
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△123	-	-	-	△123	174	51
配当金の支払	-	-	△24,002	-	-	△24,002	△277	△24,279
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	120	△120	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△5	△5	-	△5
株式報酬取引	-	50	-	-	-	50	-	50
ストックオプションの権利行使	-	△47	-	-	47	-	-	-
所有者との取引合計	-	-	△24,122	-	42	△24,080	△103	△24,183
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	560	△560	-	-	-	-
2021年12月31日残高	32,641	-	947,320	159,476	△16,750	1,122,687	3,235	1,125,922

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	136,875	-	-	136,875	633	137,508
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	57,387	-	57,387	△160	57,227
四半期包括利益合計	-	-	136,875	57,387	-	194,262	473	194,735
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	140	-	-	-	140	1,251	1,391
配当金の支払	-	-	△37,153	-	-	△37,153	△380	△37,533
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	184	-	-	-	184	140	324
ストックオプションの権利行使	-	△386	-	-	386	0	-	0
所有者との取引合計	-	43	△37,258	-	386	△36,829	1,011	△35,818
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	8,329	△8,329	-	-	-	-
2022年12月31日残高	32,641	43	1,082,713	358,665	△16,312	1,457,750	4,922	1,462,672

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	117,668	137,508
減価償却費及び償却費	129,584	155,662
減損損失	-	509
金融収益	△9,444	△11,524
金融費用	5,959	12,750
持分法による投資利益	△1,328	△651
法人所得税費用	28,456	50,594
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△55,034	△19,122
棚卸資産の減少(△増加)	△106,972	△29,508
長期前渡金の減少(△増加)	△55,762	9,699
営業債務の増加(△減少)	53,612	△74,355
その他の資産負債の増減(純額)	△10,799	△3,416
その他の金融資産負債の増減(純額)	△4,335	△10,975
その他	6,007	△11,503
小計	97,612	205,668
利息及び配当金の受取額	7,819	9,649
利息の支払額	△4,210	△6,777
法人所得税の支払額	△16,695	△24,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,526	184,226

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△210,802	△220,331
固定資産の売却等	1,843	18,539
定期預金の払戻	76,048	66,955
定期預金の預入	△58,106	△25,025
有価証券の売却及び償還	1,379	553
有価証券の取得	△9,092	△10,314
関連会社の取得	-	△6,754
その他	191	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,539	△177,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	160,811	15
長期借入金の返済額	△134,399	△3,239
短期借入金の増減(純額)	25,477	67,768
社債による調達額	100,000	-
リース負債の返済額	△7,260	△7,685
配当金の支払額	△23,964	△37,164
その他	△631	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,034	20,792
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	21,413	8,355
現金及び現金同等物の増加	27,434	35,895
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,821	475,234

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

TDK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的にご利用している区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に区分変更しております。上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位：百万円，%)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	379,801	27.2	438,946	25.7	59,145	15.6
	セグメント間取引	3,140		5,973		2,833	90.2
	合計	382,941		444,919		61,978	16.2
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	95,654	6.9	130,566	7.6	34,912	36.5
	セグメント間取引	15		52		37	246.7
	合計	95,669		130,618		34,949	36.5
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	190,009	13.6	157,287	9.2	△32,722	△17.2
	セグメント間取引	41		90		49	119.5
	合計	190,050		157,377		△32,673	△17.2
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	691,260	49.6	933,845	54.7	242,585	35.1
	セグメント間取引	1		1		△0	-
	合計	691,261		933,846		242,585	35.1
その他	外部顧客に対する売上高	37,131	2.7	48,321	2.8	11,190	30.1
	セグメント間取引	6,373		7,132		759	11.9
	合計	43,504		55,453		11,949	27.5
セグメント間取引消去		△9,570		△13,248		△3,678	
合計		1,393,855	100.0	1,708,965	100.0	315,110	22.6

セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	62,052	16.3	80,178	18.3	18,126	29.2
センサ応用製品	896	0.9	12,694	9.7	11,798	-
磁気応用製品	8,730	4.6	△16,405	△10.4	△25,135	-
エネルギー応用製品	96,705	14.0	140,659	15.1	43,954	45.5
その他	△1,292	△3.5	1,068	2.2	2,360	-
小計	167,091	12.0	218,194	12.8	51,103	30.6
調整	△25,780		△29,517		△3,737	
営業利益	141,311	10.1	188,677	11.0	47,366	33.5

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位：百万円，%)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	130,020	26.0	144,645	24.6	14,625	11.2
	セグメント間取引	1,187		2,183		996	83.9
	合計	131,207		146,828		15,621	11.9
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	36,141	7.2	45,637	7.8	9,496	26.3
	セグメント間取引	0		26		26	-
	合計	36,141		45,663		9,522	26.3
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	64,023	12.8	47,475	8.1	△16,548	△25.8
	セグメント間取引	21		32		11	52.4
	合計	64,044		47,507		△16,537	△25.8
エナジー 応用製品	外部顧客に対する売上高	256,145	51.3	331,423	56.5	75,278	29.4
	セグメント間取引	-		1		1	-
	合計	256,145		331,424		75,279	29.4
その他	外部顧客に対する売上高	13,341	2.7	17,792	3.0	4,451	33.4
	セグメント間取引	2,257		2,454		197	8.7
	合計	15,598		20,246		4,648	29.8
セグメント間取引消去		△3,465		△4,696		△1,231	
合計		499,670	100.0	586,972	100.0	87,302	17.5

セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	22,520	17.3	26,003	18.0	3,483	15.5
センサ応用製品	3,139	8.7	5,556	12.2	2,417	77.0
磁気応用製品	3,558	5.6	△13,900	△29.3	△17,458	-
エネルギー応用製品	38,984	15.2	59,786	18.0	20,802	53.4
その他	△57	△0.4	879	4.9	936	-
小計	68,144	13.6	78,324	13.3	10,180	14.9
調整	△8,441		△9,956		△1,515	
営業利益	59,703	11.9	68,368	11.6	8,665	14.5

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	110,959	132,920
米州	90,774	132,057
欧州	129,086	155,093
中国	783,012	963,943
アジア他	280,024	324,952
合計	1,393,855	1,708,965

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
日本	39,607	48,340
米州	34,067	43,502
欧州	41,786	50,791
中国	283,665	345,339
アジア他	100,545	99,000
合計	499,670	586,972

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(後発事象)

当社及び一部の国内連結子会社は、2023年4月1日付で、定年年齢を順次60歳から65歳に延長することに伴う退職給付制度の一部改訂を予定しております。改訂に伴う規程、規約の変更の周知を2023年1月に実施いたしました。

これにより、主に退職給付に係る負債が減少する見込みではありますが、影響額については現在評価中であります。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期 前第3四半期 (2021.12.31)		当第3四半期 (2022.12.31)		前期 (2022.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期末日	115.02	130.51	132.70	141.47	122.39	136.70

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2021. 4. 1 ~ 2021. 6. 30)		前第2四半期 (2021. 7. 1 ~ 2021. 9. 30)		前第3四半期 (2021. 10. 1 ~ 2021. 12. 31)		前第4四半期 (2022. 1. 1 ~ 2022. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	47,126	11.2	49,804	10.5	50,782	10.2	50,433	9.9
インダクティブデバイス	42,085	10.0	45,304	9.6	47,028	9.4	45,822	9.0
その他受動部品	32,545	7.8	32,917	6.9	32,210	6.4	31,770	6.3
受動部品	121,756	29.0	128,025	27.0	130,020	26.0	128,025	25.2
センサ応用製品	26,828	6.4	32,685	6.9	36,141	7.2	35,115	6.9
磁気応用製品	60,623	14.4	65,363	13.8	64,023	12.8	58,437	11.5
エネルギー応用製品	199,592	47.5	235,523	49.7	256,145	51.3	274,085	53.9
その他	11,259	2.7	12,531	2.6	13,341	2.7	12,607	2.5
合計	420,058	100.0	474,127	100.0	499,670	100.0	508,269	100.0

製品区分	当第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)		当第2四半期 (2022. 7. 1 ~ 2022. 9. 30)		当第3四半期 (2022. 10. 1 ~ 2022. 12. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	57,587	11.3	62,853	10.3	61,497	10.5
インダクティブデバイス	49,335	9.7	52,796	8.6	50,067	8.5
その他受動部品	34,709	6.8	37,021	6.1	33,081	5.6
受動部品	141,631	27.8	152,670	25.0	144,645	24.6
センサ応用製品	39,016	7.6	45,913	7.5	45,637	7.8
磁気応用製品	55,130	10.8	54,682	8.9	47,475	8.1
エネルギー応用製品	260,092	50.9	342,330	56.0	331,423	56.5
その他	14,635	2.9	15,894	2.6	17,792	3.0
合計	510,504	100.0	611,489	100.0	586,972	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。